

協議事項 (2)

国交省補助事業「共創・MaaS 実証プロジェクト」を活用した人材育成事業の実施について

1 趣旨

県地域公共交通計画の実質化に向けた取組を促進するため、国土交通省が実施する「令和6年度 共創・MaaS 実証プロジェクト（モビリティ人材育成事業）」に応募[※]し、採択を受けることができたことから、次の2事項について活性化協議会の承認を求めるもの。

本件協議事項

- ① 本補助事業を活用したモビリティ人材を育成するための事業を令和6年度の協議会事業として実施すること
- ② 上記①の事業を実施するための令和6年度収支予算を措置すること

2 共創・MaaS 実証プロジェクト（モビリティ人材育成事業）の概要 ※別紙資料2-2参照

(1) 補助事業の概要

地域公共交通のり・デザインを推進するため、モビリティ人材（交通に関する知見・データ活用のノウハウ等のスキル等を有する人材）の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業

(2) 採択を受けた事業の概要 ※別紙資料2-3・資料2-4参照

【事業名】地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業

【事業主体】栃木県地域公共交通活性化協議会

【補助対象経費】3,000,000円（交付上限額：国費3,000,000円）

【事業概要】地方公共団体職員や交通事業者を対象に、交通に関するデータ活用の実践的演習や効果的な分析手法、デジタル技術の活用手法、運行現場における課題抽出方法等の習得を図る

3 今後のスケジュール

月 日	内 容
6月10日頃	・交付申請書の作成 ・国への交付申請書の提出
7月	・交付決定（想定） ・ワークショップ・セミナー等の開催準備（契約、参加者募集など）
8月～1月	ワークショップ、セミナー等の順次実施 →題目・時期・回数等の詳細については、今後調整
2月	・実績報告書のとりまとめ ・国への実績報告書の提出

4 令和6(2024)年度収支予算（案）について ※別紙資料2-5参照

【歳入】3,000,000円（令和6年度国土交通省「共創・MaaS 実証プロジェクト」）

【歳出】3,000,000円（地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業（講師謝金・業務委託料等）

地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援します！

1. 共創モデル実証運行事業

※運行（次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む）を伴う実証事業が対象となります。
運行の交通モード（鉄道・路線バス・デマンド交通・自家用有償旅客運送・タクシー・航路など）は問いません。

交通を地域の暮らしと一体として捉え、**地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)**※によりその維持・活性化に取り組む**実証事業**

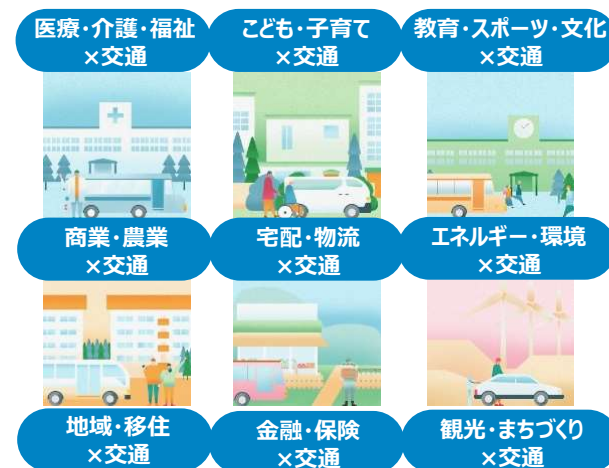
【補助対象事業者】 **交通事業者等を含む**複数の共創主体で構成される協議会や連携スキーム等
（「共創プラットフォーム」）

【補助対象経費】 ・事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費等
・事業実施にあたり必要となるシステム構築、車両購入・改造に要する経費
・実証事業に要する経費

＜補助率＞ **地域の類型に応じて、メリハリをつけた支援を展開します！**（補助上限額：1億円）

A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【東京23区・三大都市圏の政令指定都市】
500万円以下は 定額 500万円超部分は 2 / 3	補助率 2 / 3	補助率 1 / 2

※「官民共創」、「交通事業者間共創」、
「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」



2. モビリティ人材育成事業

地域公共交通のリ・デザインを推進するため、**モビリティ人材**（交通に関する知見・データ活用のノウハウ・コーディネートスキル等を有する人材）の**育成**に関する仕組みの構築や運営を行う事業

【補助対象事業者】 地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う、**都道府県・市町村・交通関係団体・まちづくり団体等の民間事業者・NPO法人等**

【補助対象経費】 地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

【補助率・上限額】 定額（上限3千万円）

上記1及び2の応募にあたっては、**実施地域の自治体等から推薦を得ていることを要件とします。**

※「日本版MaaS推進・支援事業」については、令和6年4月以降に別途公募します。

募集期間
(1次公募)

令和6年2月27日～4月5日16:00
※4月下旬以降、2次公募を予定

問合せ先

事務局（パシフィックコンサルタンツ株式会社）
各地方運輸局交通政策部交通企画課 等

応募方法の詳細・問合せ先は**特設ウェブサイト**へ！

採択審査のポイント等は「**公募要領**」をご確認ください。

【URL】 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

地域交通 共創

検索

令和6年5月14日
総合政策局地域交通課

地域の多様な関係者の「共創」による地域交通の維持・活性化の取組等を支援します！

～令和6年度「共創・MaaS 実証プロジェクト」の事業選定について～

地域の多様な関係者の「共創」により地域公共交通の「リ・デザイン」を進めるため、「共創・MaaS 実証プロジェクト」の公募を行いました。応募のあった事業については、有識者のご意見も踏まえて、地域交通の維持・活性化に取り組む「共創モデル実証運行事業」を160件、交通を軸として地域全体をコーディネートできる人材を育成する「モビリティ人材育成事業」を57件、選定いたしました。これらの取組等を支援するとともに、他地域において参考となるよう、横展開を図ってまいります。

1. 事業概要

令和6年度「共創・MaaS 実証プロジェクト」は、地域の多様な関係者が連携・協働した取組を通じて、地域交通の維持・活性化を図る事業を支援するものです。今回は、以下の①共創モデル実証運行事業、②モビリティ人材育成事業について、選定いたしました。

① 共創モデル実証運行事業

交通を地域の暮らしと一体として捉え、その維持・活性化を目的として、地域における複数の関係者の「共創」（連携・協働）による取組や「共創」を支える仕組みを構築する事業を対象とします。

② モビリティ人材育成事業

地域交通を軸とした共創の取組の促進・普及に向け、モビリティ人材（地域交通と他分野の連携を推進するコーディネート人材、地域交通のマネジメント人材、デジタル活用等により地域交通を支援する人材など）の育成・確保に関する仕組みの構築や運営を行う事業を対象とします。

2. 事業選定について

- 本年2月27日から4月5日にかけて公募を行い、①共創モデル実証運行事業は160件、②モビリティ人材育成事業は57件の事業を選定いたしました。（選定事業一覧は別紙参照）
- 国土交通省としては、選定事業における実証運行等を支援するとともに、ウェブサイトへの掲載等による積極的な周知・横展開を図ってまいります。
※ウェブサイトのURL：<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

※ ①共創モデル実証運行事業及び②モビリティ人材育成事業については、5月下旬以降に2次公募を予定しております。詳細は決定次第、別途ご連絡いたします。

【お問い合わせ先】

総合政策局地域交通課 山口、大橋、菊地

TEL：03-5253-8111（内線54-724、54-817） 03-5253-8987（直通）

<別紙：選定事業一覧>

【共創モデル実証運行事業】（１６０件）

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
北海道士別市	士別市習い事応援タクシー実装プラットフォーム	士別市習い事応援タクシー実証実験
北海道函館市・厚沢部町・江差町・上ノ国町	函館空港アクセス改善プラットフォーム	伝統文化のまちづくり共創型空港アクセス改善プロジェクト
北海道釧路市・弟子屈町・網走市・斜里町・羅臼町・別海町・中標津町	ひがし北海道地域共創プラットフォーム	ひがし北海道 DX プロジェクト
北海道鹿部町	鹿部町地域公共交通共創プラットフォーム	鹿部町地域公共交通の再編に関する実証事業
北海道新ひだか町	新ひだか町地域公共交通プラットフォーム	地域公共交通の再編に関する実証事業
北海道日高町	日高町地域公共交通活性化協議会	「健康づくり」に結びつくAIデマンド交通の実践
北海道赤井川村・余市町	あかいがわ共創プラットフォーム	カルデラの里を未来へ繋いでいくプロジェクト
北海道洞爺湖町	洞爺湖町地域公共交通活性化協議会	まちポイントの活用による公共交通と地域活性化プロジェクト
北海道帯広市	「部活動コミ★タク」×「EV タクシー」共創プラットフォーム	「部活動 MaaS」プロジェクト～子育てのしやすい街づくりへ～
北海道網走市・小清水町	北海道 MaaS プラットフォーム「網走モデルプロジェクト」	網走観光 MaaS 実証事業
北海道奥尻町・江差町	奥尻航路盛り上げ隊	奥尻航路活性化・利便性向上のための実証運航事業
北海道小清水町	小清水町地域公共交通活性化協議会実証事業分科会	地域資源を活用し住民自ら地域を支える新しい地域交通サービス実証事業
北海道千歳市	千歳市向陽台公共交通共創プラットフォーム	千歳市向陽台 AI オンデマンド交通実証実験
北海道札幌市	清田区地域包括ケア共創プラットフォーム	地域包括ケアシステムを支える清田区医療オンデマンド送迎実証事業
北海道倶知安町	ニセコひらふ交通対策共創プラットフォーム	世界的スノーリゾートにおけるオーバーツーリズムに対応した 従業員輸送の取り組み
北海道函館市	函館市西部地区AIデマンド交通実証運行共創プラットフォーム	函館市西部地区AIデマンド交通実証運行事業
北海道旭川市・士別市・名寄市・当麻町・比布町・愛別町・上川町・和寒町・剣淵町	北海道上川地域公共交通活性化協議会エリア別検討会（旭川市～名寄市・上川町方面）	北海道上川エリアにおけるシームレス交通の共創
北海道登別市・洞爺湖町	北海道登別洞爺広域観光圏協議会	登別・洞爺エリアにおけるオーバーツーリズム解消実証事業

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
北海道石狩市	石狩市地域公共交通活性化協議会共創部会	AI オンデマンド交通実証運行「いつモ」
北海道根室市	根室市共創プラットフォーム	根室市共創モデル実証プロジェクト
北海道上士幌町	かみしほろヒト・モノ MaaS プロジェクト～かみしほろ「交通」×「郵便・物流」共創プラットフォーム～	自家用有償旅客運送の枠組みで物流事業者の配送車両を活用した貨客混載実証
北海道平取町	びらとり二次交通実証運行協議会	びらとり二次交通実証運行事業
秋田県大館市	大館版 mobi プロジェクト推進協議会	大館版 mobi プロジェクト
宮城県利府町	利府町版 mobi プロジェクト推進協議会	利府町版 mobi プロジェクト
山形県寒河江市	Go トレ@さがえ共創プラットフォーム	新しい福祉サービス「Go トレ@さがえ」開発 PJ－新しいビジネスモデル
福島県会津若松市	会津 SMP 共創プラットフォーム	デジタル活用による鉄道・デマンド交通・タクシーと目的地を統合したまちなか交通の再構築
岩手県久慈市	久慈市地域公共交通共創プラットフォーム	久慈市街地におけるリクエスト型最適経路バス運行事業
岩手県陸前高田市	陸前高田市グリスロ活用推進協議会	「モビタ」は二刀流の働くクルマ～グリスロがつなぐ地域の福祉、そして観光まちづくり～
福島県磐梯町	磐梯町共創プラットフォーム	磐梯山八方台登山口送迎タクシー運行事業
岩手県宮古市	宮古市版シュタットベルケ地域課題解決推進プラットフォーム	宮古市版シュタットベルケを活用した電力の地産地消による電気バス運行事業
福島県鮫川村	鮫川村地域公共交通協議会	地域の「足」がつなぐみんなの「輪」創出事業
山形県山形市	山形市地域交通活性化共創プラットフォーム	「南くるりん」～多様な地域関係者との共創による市街地南部の移動利便性向上～
山形県尾花沢市	尾花沢市地域公共交通活性化共創協議会	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通のデザイン
神奈川県葉山町	葉山町地域公共交通共創プラットフォーム	葉山町地域公共交通再編プロジェクト
埼玉県深谷市・熊谷市	深谷市ローカルモビリティ復興プロジェクト	深谷市ローカルモビリティ復興プロジェクト
神奈川県川崎市	KAWASAKI 新モビリティサービス実証実験協議会	2024「のるーと KAWASAKI」実証実験
神奈川県横浜市	青葉区東部地区 AI オンデマンド交通共創プラットフォーム	青葉区東部地区 AI オンデマンド交通実証事業
栃木県佐野市	佐野市地域公共交通協議会	佐野市新モビリティサービス実証運行事業
神奈川県横浜市	令和6年度旭区旭北地区移動サービス実証実験推進協議会	横浜市旭区旭北地区オンデマンド実証実験
千葉県館山市	西岬モビリティハブ共創プラットフォーム	モビリティハブ実証事業
神奈川県松田町・大井町・開成町	足柄共創プラットフォーム	足柄公共交通を三位一体で支える苗床創り
埼玉県深谷市	深谷自動運転実装コンソーシアム	コミュニティバス「くるりん」北部シャトル便自動運転実装プロジェクト
千葉県南房総市・館山市	南房総・館山地域公共交通活性化協議会	「半島端の移動手段確保」に向けたお出かけ支援実証事業

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
埼玉県川口市	川口市内観光拠点回遊性向上・公共交通利用促進プラットフォーム	川口市内観光拠点回遊性向上・公共交通利用促進事業
栃木県日光市	日光西町地域の回遊性向上に伴う観光×交通共創実証事業共創プラットフォーム	日光西町地域の回遊性向上に伴う観光×交通共創実証事業
神奈川県相模原市	地域主体によるグリーンスローモビリティ運行支援プラットフォーム	地域主体によるグリーンスローモビリティを活用した身近な移動手段の確保
栃木県宇都宮市	宇都宮市EVデマンド交通共創プラットフォーム	地域内交通の電動化・脱炭素化に向けたデマンド交通の電動化シミュレーションとEVデマンド交通の確立
山梨県甲斐市	甲斐市版次世代型モビリティシステム構築プロジェクト	甲斐市版モビリティハブを活用した地域交通の事業性改善プロジェクト
神奈川県横浜市・川崎市・平塚市・杉並区	こどものみらい共創プラットフォーム	あたらしい放課後プロジェクト
千葉県流山市	流山スモールモビリティ推進プラットフォーム	域内回遊性の隔絶を克服する持続可能なモビリティマネジメントの実証
神奈川県横浜市	横浜港海上交通プロジェクト	横浜～みなとみらいの観光海上交通の活性化事業
東京都港区	港区オンデマンドモビリティ実証運行協議会	オンデマンドモビリティの活用検討に向けた実証運行の実施
群馬県前橋市	介護施設送迎を介護タクシーへ委託	介護タクシーへのデイサービス送迎委託
茨城県行方市	なめがた地域交通共創プラットフォーム	なめがた地域公共交通再編プロジェクト
千葉県香取市	香取市地域公共交通共創プラットフォーム	香取市 AI オンデマンド交通実証運行による地域公共交通再編プロジェクト
富山県魚津市	魚津市交通 DX(オンデマンド交通)実用化共創プラットフォーム	魚津市交通 DX(オンデマンド交通)実用化事業
富山県黒部市	Goトレプロジェクト共創プラットフォーム	外出自主トレーニングプログラム「Goトレ」ブラッシュアップPJー
新潟県上越市	上越市、上越市ハイヤー協会、NPO法人三和区振興会	上越市三和区デマンドタクシー運行事業
石川県七尾市	能登島地域交通プロジェクト	能登島地域デマンド交通プロジェクト
富山県南砺市	Goトレ@ふくみつ共創プラットフォーム	新しい福祉サービス「Goトレ@ふくみつ」開発PJー 中山間地域での福祉×交通×介護予防ー
新潟県加茂市	加茂市地域公共交通共創事業推進プラットフォーム	こども・子育て世代に優しい公共交通へのリ・デザイン事業
長野県中野市	中野市地域公共交通共創プラットフォーム	中野市 AI オンデマンド交通実証運行「ふれ AI タクシー」
石川県小松市	小松市公共交通共創プラットフォーム	小松市ライドシェア・公共交通再編プロジェクト
富山県立山町	芦峯寺線「リ・デザイン」共創プラットフォーム	芦峯寺線デジタル活用「リ・デザイン」実証事業
長野県山ノ内町	山ノ内町 MaaS 検討会	志賀高原を中心とした交通再編事業
長野県辰野町	辰野町共創プラットフォーム	住み続けたいまち「辰野町」にむけた「交通×医療・商業・関係人口」の共創プロジェクト
新潟県見附市	夜間 AI オンデマンド乗合タクシー実証運行実施協議会	地域経済の回復支援を目的とする夜間用 AI オンデマンド乗合タクシーの実証運行事業
富山県射水市	射水市公共交通共創プラットフォーム	コミュニティバス置換型 AI オンデマンドバス「のーと射水」実証運行
長野県東御市	東御まると共創プラットフォーム	介護タクシー事業の新設と運行実証実験

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
富山県朝日町	朝日町公共交通デジタル化実証プラットフォーム	朝日町公共交通デジタル化実証事業
石川県津幡町	のーと津幡 教育・福祉・まちづくり共創プラットフォーム	のーと津幡による教育・福祉・まちづくり共創事業
石川県金沢市	金沢市地産地消の再生可能エネルギーによる公共交通脱炭素化推進プラットフォーム	金沢市地産地消の再生可能エネルギーによる公共交通脱炭素化事業
長野県塩尻市	のーと塩尻・片丘エリア実証共創プラットフォーム	塩尻市片丘エリア AI 活用型オンデマンドバス実証運行事業
石川県輪島市	わじま次世代交通ネットワーク協議会	交通でつなぐ被災地の地域コミュニティ
新潟県三条市	三条市地域公共交通協議会	三条市下田地域における公共交通再編事業
富山県南砺市	南砺市公共交通共創プラットフォーム	南砺市公共交通共創プロジェクト
石川県能登町	能登町デマンドタクシー共創プラットフォーム	被災地の交通ニーズ把握による復興促進実証事業
福井県福井市・鯖江市・越前市	福井鉄道福武線活性化連携協議会	北陸新幹線福井敦賀開業にともなう地域観光・まちなか交通再生事業
静岡県藤枝市	藤枝市交通×まちづくり共創プラットフォーム	藤枝市地域交通共創モデル実証プロジェクト
三重県多気町・明和町	多気明和共創プラットフォーム	多気町×明和町デマンド交通広域連携プロジェクト
静岡県藤枝市	ふじえだまちなか居住機能向上共創プロジェクト推進分科会	ふじえだまちなか居住機能向上共創プロジェクト
静岡県吉田町・牧之原市	吉田町地域公共交通協議会	“ぎゅっと”カーよしだの活用による、子どもと高齢者が“お出かけ”しやすい移動環境づくり
三重県四日市市	河原田地区 AI デマンド交通共創プラットフォーム	河原田地区 AI デマンド交通実証運行事業
静岡県湖西市	湖西市版持続可能な交通確保のための共創プラットフォーム	湖西市版共創による新たな移動サービスの提供事業
静岡県浜松市	春野通院支援プラットフォーム	交通空白地域有償運送通院支援事業
愛知県刈谷市	刈谷子どもの未来共創プラットフォーム	刈谷放課後子育て MaaS プロジェクト
愛知県高浜市	高浜市 AI オンデマンドバスまちづくり共創プラットフォーム	市民・事業者と共に創り上げる「誰一人取り残さない」移動手段の確保と高齢者施策等との連携を促進する AI オンデマンドバス運行事業
静岡県熱海市	熱海次世代観光・地域交通プラットフォーム協議会	熱海次世代地域交通基盤構築事業(まめっこ号実証事業二期)
静岡県沼津市	沼津市夜間乗合タクシー実証運行共創プラットフォーム	沼津市夜間乗合タクシー実証運行事業
静岡県島田市	島田市習い事応援プロジェクト	他分野共創 AI オンデマンド配車システム導入による習い事応援タクシー
愛知県常滑市	とこなめサステナブル公共交通推進プラットフォーム	2024 年度とこなめサステナブル共創型オンデマンド交通実証事業
静岡県富士市	ふじMaaS推進協議会	新富士駅・富士駅間接続のシームレス化に係る自動運転バス実証運行
三重県津市・伊勢市・鳥羽市	中部国際空港と伊勢・鳥羽地区を DX で繋ぐ多頻度小型交通連携事業者の連携プラットフォーム	中部国際空港と伊勢・鳥羽地区を DX で繋ぐ多頻度小型交通連携事業
三重県明和町	めいわ地域交通共創プラットフォーム	共創による持続可能な地域交通再構築事業
大阪府交野市	交野市北部巡回バス公民連携プラットフォーム	交野市北部巡回バス

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
兵庫県宝塚市	宝塚市「くらしの交通」共創プラットフォーム	宝塚市売布地域におけるAIオンデマンド交通の実証実験
兵庫県宝塚市	「福祉」×「地域」×「交通」による高齢者等の移動手段確保に向けた共創プラットフォーム	宝塚市安倉、山本地区における宝塚市立病院等への移動手段導入のための試験運行
奈良県生駒市	萩の台住宅地グリスロ導入実証共創プラットフォーム	「グリスロでまちづくりをつなぐ」次世代に継承する持続可能な地域づくり共創事業
兵庫県神戸市	都心回遊性向上プラットフォーム	都心部の基幹公共交通による回遊性向上、沿線活性化に向けた実証事業
和歌山県白浜町	空港×鉄道×バスが共創する白浜ワゴンチーム	観光×交通の高度化を実現する AI オンデマンド交通
大阪府大阪市	スマートモビリティ×スマートエイジングシティ共創実証プロジェクト	スマートモビリティ×スマートエイジングシティ共創実証事業
大阪府堺市	SENBOKU スマートシティコンソーシアムモビリティワーキンググループ共創プラットフォーム	AI オンデマンドバス実証運行を通じた地域公共交通利用促進及び地域事業者との共創事業
大阪府河内長野市	仮称：河内長野市公共交通網リ・デザイン共創プラットフォーム	公共交通網リ・デザインのためのバス実証運行および新運賃施策の実証実験
大阪府能勢町ほか	北摂里山交通モデル創出協議会	北摂里山における共創型交通拠点モデル創出事業
京都府宇治市	新たな観光拠点創生にともなう地域交通の再生協議会	新たな観光拠点創生にともなう地域交通の再生事業
京都府精華町	精華町北部地域等コミュニティ交通活性化プラットフォーム	コミュニティ交通×健康づくりで実現する精華町北部地域等活性化事業
兵庫県三田市	三田市モビリティサービス実証推進協議会	オールドニュータウングリーンズローモビリティ実装プロジェクト
兵庫県豊岡市	豊岡スマートコミュニティ推進機構	交通×福祉×まちづくり「豊岡福祉モビリティ」の拡大・展開実証事業
和歌山県和歌山市	和歌山市国際観光促進モデルプラットフォーム	国際観光客に特化した市内中心部 AI オンデマンドタクシー事業
大阪府大阪市	大阪水上交通プロジェクト	大阪の観光水上交通の活性化事業
大阪府岸和田市	岸和田市スマートモビリティ実証実験実行委員会	移動がスムーズなまちづくり
大阪府箕面市	箕面市 AI オンデマンド交通実証共創プラットフォーム	AIオンデマンド交通の実証運行事業
京都府京田辺市	京田辺市地域公共交通活性化協議会共創プロジェクト部会	スクールバスへの地域住民の混乗にかかる実証事業
兵庫県神戸市	「神戸のバス」推進プラットフォーム	共創による路線バスの運賃・サービス統一化に向けた取り組み
京都府京都市	洛西地域における“交通のバージョンアップ”に向けたプラットフォーム	洛西地域における“交通のバージョンアップ”～まちづくりと連動した持続可能な公共交通の構築～
京都府大山崎町	大山崎町公共交通共創プラットフォーム	大山崎町地域公共交通再編プロジェクト
兵庫県養父市	養父市関宮小さな拠点づくり共創プラットフォーム	兵庫県養父市関宮小さな拠点整備事業
広島県広島市	バス協調・共創プラットフォームひろしま	共創による乗合バス事業の共同運営システムによる取組
鳥取県倉吉市	関金地区版シュタットベルケ共創プラットフォーム	関金地区版シュタットベルケの構築に向けたエネルギー・買い物支援・生活拠点×交通の共創事業

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
鳥取県倉吉市	打吹つながらるモビリティ共創プラットフォーム	グリスロでつながる ゆっくりを軸とした「暮らし良し倉吉」周遊滞在型観光まちづくり
山口県岩国市	岩国市由宇地域乗合タクシー共創プラットフォーム	AI 配車システムを活用した移動の快適化に向けた実証運行
広島県東広島市	東広島市自動運転隊列走行 BRT 検討分科会	東広島市自動運転・隊列走行 BRT 共創プロジェクト
鳥取県米子市（鳥取県全域）	よなご共創型交通協議会	よなご共創型交通プロジェクト
島根県奥出雲町	奥出雲町三成・三沢地区共創プラットフォーム	奥出雲町小さな拠点づくり組織との連携による持続可能な交通まちづくり共創事業
山口県田布施町	田布施町地域公共交通共創プラットフォーム	田布施町における公共交通と暮らしの利便増進に向けた三方よしの移動環境づくり
岡山県赤磐市	赤磐市公共交通共創プラットフォーム	赤磐市公共交通共創プロジェクト
山口県周防大島町	周防大島公共交通共創推進プラットフォーム	周防大島町全域の交通体系のリ・デザインと、あらゆる主体が連携して交通を支える体制構築実証プロジェクト
徳島県美馬市	美馬市部活動移動支援実装プラットフォーム	中学校の「部活動拠点校」への移動支援サービス導入実証事業
香川県善通寺市・琴平町・丸亀市・三豊市	琴平出発の周遊観光バスを誘致する協議会	共創・MaaS 実証プロジェクト
香川県土庄町	土庄町乗合タクシー共創プラットフォーム	お出かけ乗合タクシー実証運行事業
愛媛県西条市	せとうち周乗バス LOVESAIJO ポイントプラットフォーム	地域公共交通の再編と地域ポイントによるバス利用促進モデル
高知県宿毛市	宿毛 ID (SUKUMO マイナナンバーカード市民カード化構想)	マイナナンバーカードを活用した地域公共交通利用促進事業
香川県小豆島町	小豆島海上交通プロジェクト	小豆島の観光海上交通の活性化事業
香川県宇多津町	宇多津町公共交通共創プラットフォーム	宇多津町公共交通再編プロジェクト
熊本県人吉市	人吉地域交通活性化共創プラットフォーム	観光×交通 空港アクセスバスを軸とした被災地の観光交通の活性化を目指す実証事業
福岡県福智町	福智町地域公共交通会議	AIオンデマンド「ふく～るバス」のUI・UX向上事業
長崎県島原市	たしろ号EV化計画プラットフォーム	たしろ号 EV 化実証実験事業
長崎県諫早市	諫早市小長井地域公共交通再編共創プラットフォーム	諫早市小長井地域公共交通再編共創事業
福岡県大刀洗町	大刀洗町共創実証プラットフォーム	大刀洗町共創・調査分析・実証事業
福岡県筑紫野市	筑紫野市地域公共交通共創プラットフォーム	共創による「健康づくり・通学・配送」を支える交通体系構築プロジェクト
福岡県飯塚市	飯塚市周遊商業エリア連携協議会	周遊商業エリア連携事業
鹿児島県日置市	日置市地域公共交通会議	日置市乗合タクシーAI 活用型バージョンアップ事業
熊本県大津町	大津町渋滞対策プロジェクトチーム	大津町通勤バス実証実験
熊本県美里町	美里町地域公共交通活性化協議会	イキイキと暮らすための美里町内交通ネットワークの再構築事業
佐賀県多久市	多久市公共交通共創プラットフォーム	多久市 AI オンデマンド交通実証運行
大分県佐伯市	佐伯市米水津共創プラットフォーム	佐伯市よのうづ ささえあい交通推進事業

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
大分県国東市	国東市 公共交通と共に創る地域支え合い協議会	AI オンデマンド交通を活用した地域支え合い活動支援実証事業
熊本県宇土市	宇土市予約型乗合タクシー「のりのり号」デジタル化共創プラットフォーム	宇土市予約型乗合タクシー「のりのり号」デジタル化実証事業
福岡県糸田町・田川市	AI オンデマンド交通「いっとこカー」運行プラットフォーム	AI オンデマンド交通「いっとこカー」本格運行事業
佐賀県武雄市	武雄市公共交通共創プラットフォーム	武雄市ライドシェア・公共交通再編プロジェクト
大分県別府市	湯けむりライドシェア共創プラットフォーム	別府市自家用有償旅客運送 湯けむりライドシェア
長崎県諫早市	諫早市小長井地域支えあい共創プラットフォーム	諫早市小長井地域支えあい共創事業
福岡県古賀市	古賀市公共交通共創プラットフォーム	古賀市公共交通共創プロジェクト
佐賀県基山町	基山町地域公共交通活性化協議会	基山町デマンド交通および通学バス利活用実証運行事業
大分県豊後大野市	豊後大野市清川・千歳地域共創プラットフォーム	超高齢過疎地域における持続可能な移動サービス「コミタク」の実証運行
熊本県高森町	高森町公共交通共創プラットフォーム	高森町公共交通共創プロジェクト
福岡県北九州市ほか	北九州スマートまちづくり協議体	「親も子も諦めない」新しいライフスタイルを支えるサブスク型交通実証
沖縄県南風原町	南風原町AIオンデマンド交通プロジェクト推進協議会	南風原町におけるAIオンデマンド交通実証運行
沖縄県東村ほか	東村デジタル×アナログ自家用有償旅客運送体制整備実証共創プラットフォーム	notteco やんばん東村 住民による旅客運送体制整備事業
沖縄県うるま市	津堅島公共交通プラットフォーム	市産EV自動車を活用した離島公共交通の実証事業

【モビリティ人材育成事業】（５７件）

本件に係る
掲載箇所はこちら

事業実施地域	事業実施主体	事業名
北海道倶知安町・ニセコ町・蘭越町	一般社団法人ニセコプロモーションボード	ニセコリゾートにおける地域交通を軸とした課題の解決を図るモビリティ人材育成事業
北海道厚真町ほか	ミーツ株式会社	まちづくり as a Service 実現に向けた地域人材育成事業
北海道札幌市・帯広市	一般社団法人交通環境まちづくりセンター	地域交通業界のルーキー育成事業
北海道	公益社団法人 北海道観光振興機構	交通と観光との共創による北海道 MaaS 構築人材育成事業
北海道上士幌町	上士幌町	かみしほろモビリティ人材確保・育成・シェアリング事業
宮城県富谷市	株式会社 Wasshoi Lab	「宮城県富谷市の公共交通計画立案」と伴走して学ぶ MaaS/交通 DX
福島県	株式会社博報堂	浜通りの新しい移動データを活用した福島県内全域の次世代型交通人材育成プロジェクト
青森県八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町	特定非営利活動法人まちもびデザイン	八戸圏域における『コンテンツ×モビリティ』の共創人材育成事業
埼玉県深谷市	株式会社ユニークピース	深谷市農業×交通ディープバレー地域交通人材育成事業
茨城県ひたちなか市ほか	一般社団法人ローカル鉄道・地域づくり大学	ローカル鉄道・地域づくり大学
神奈川県川崎市	LocaliST 株式会社	実践型地域モビリティ・お出かけづくりコーディネーター人材育成事業
栃木県	栃木県地域公共交通活性化協議会	地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業
千葉県流山市	株式会社流山ツーリズムデザイン	域内回遊性の隔絶を克服する持続可能なモビリティマネジメントの実証
全国	一般社団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会	「リ・デザイン」推進コーディネーター育成事業
茨城県行方市	茨城県行方市	「持続可能な地域公共交通」実現のためのコーディネーター育成事業
富山県魚津市	富山県魚津市	魚津市交通 DX(オンデマンド交通)実用化共創プラットフォーム人材育成事業
富山県黒部市・南砺市	一般社団法人 SMART ふくしラボ	「コミュニティ・ドライブ」プロジェクト
石川県加賀市	株式会社デジタルカレッジ KAGA	KAGA モビリティ・イノベーション人材育成
長野県千曲市	株式会社ふろしきや(千曲川ゴーランド推進チーム)	鉄道回遊コンテンツを活用した広域連携デジタル人材育成事業
石川県小松市・富山県南砺市	一般社団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会	「インクルーシブな交通政策」に係るコーディネーター育成事業

事業実施地域	事業実施主体	事業名
新潟県小千谷市	「ヒトとマチの動かし方」研究会 UgoQ	官・学・民の連携による新潟県内の共創実践支援プロジェクト
長野県東御市ほか	合同会社まるごと	東御市における交通・まちづくり DX 人材育成プログラム
長野県上田市ほか	NPO 法人上田市民エネルギー	「関係者の参画と連携強化によるモビリティマネジメント」を担う人材とチームの育成事業
富山県	「ヒトとマチの動かし方」研究会 UgoQ	富山県における「投資」と「参画」による共創創出コミュニティ育成
愛知県名古屋市中・長野県長野市	合同会社萬創社	地域公共交通計画策定を支援するコンサルタント若手技術者の研修プログラム
愛知県安城市	シーホース三河株式会社	駅周辺の大規模アリーナ開業を契機とした持続可能な地域づくり共創モデルの構築事業
愛知県名古屋市	一般社団法人ささしまライブまちづくり協議会	ラストワンマイル交通を支えるためのまちづくりコーディネーター人材育成事業
福井県	一般社団法人地域改革	在来線利用促進を行う人材育成事業
静岡県掛川市	静岡県掛川市	掛川市交通 DX 実用化共創プラットフォーム
全国	国立大学法人東海国立大学機構・名古屋大学	地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト
静岡県浜松市・磐田市・湖西市	浜松市、磐田市、湖西市	持続可能な地域公共交通提供に向けた人材育成プロジェクト
三重県明和町	一般社団法人明和観光商社	共創による持続可能なまちづくりで移動を豊かにする地域交通 DX 人材育成事業
奈良県平群町	一般社団法人くまがしクラブ	「くまがし mobi」共創モデル人材育成プロジェクト
大阪府堺市	株式会社 AMANE	ニュータウンにおけるモビリティハブ展開人材育成事業
関西全域	特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾	再生塾実務者実践セミナー開催事業
滋賀県守山市	龍谷大学	守山市の交通課題解決に向けた産学官連携による人材育成事業
滋賀県甲賀市	龍谷大学	甲賀市の交通課題解決に向けた産学官連携による人材育成事業
兵庫県豊岡市	一般社団法人新しいひろば	交通×福祉×まちづくり「交交(まじまじ)プロジェクト」
京都府木津川市	一般社団法人京都スマートシティ推進協議会	木津川地域モビリティプロデューサー育成事業
広島県江田島市	広島県江田島市	共創人材育成～高齢者・障がい者の行動変容による公共交通利用促進と QOL 向上～
広島県広島市	エリアプラットフォーム・カミハチキテル	相生通りトランジットパーク化に向けた課題解決プロセスを産官学で行うための企業人人材育成
島根県海士町・隠岐の島町・西ノ島町・知夫村	一般社団法人 離島百貨店	モビリティ人材育成事業 ～人手不足×都市人材・離島の雇用×航路～
島根県隠岐の島町	隠岐の島コミュニティデザインコンソーシアム(OCDC)	まちづくりと交通 DX 化へ向けた人材育成 Part II
岡山県吉備中央町	吉備中央町 MaaS コンソーシアム	吉備中央町公共交通の改善・活用を推進する共創人材育成

事業実施地域	事業実施主体	事業名
岡山県総社市	岡山県総社市	総社市地域交通コーディネーター育成事業
岡山県赤磐市	岡山県赤磐市	赤磐市地域交通コーディネーター育成事業
愛媛県八幡浜市	八幡浜市地域公共交通会議	八幡浜市おでかけアドバイザー養成プロジェクト
香川県多度津町	株式会社パブリックテクノロジーズ	多度津町における地域交通コーディネーター育成事業
福岡県北九州市 ほか	第一ピアサービス株式会社	Greater 北部九州圏 SDGs 魅力探究プログラム DO！起業学校 ～Greater 北部九州圏の魅力をリ・デザインで探究する！～
福岡県豊前市	一般社団法人豊前観光まちづくり協会	地域交通を通じたイノベーション人材育成プログラム
熊本県和水町	和水町共創プラットフォーム	和水町における課題解決に向けた交通×福祉についての人材育成事業
福岡県嘉麻市	くまがはた研究所	地域課題×社会教育を軸にしたコーディネーター人材育成展開事業
鹿児島県	トヨタカローラ鹿児島株式会社	AI 活用による地域公共交通課題解決セミナー
佐賀県武雄市・ 嬉野市・大町町	武雄市・嬉野市・大町町公共交通共創プラットフォーム	武雄市・嬉野市・大町町における地域交通コーディネーター育成事業
大分県別府市	湯けむりライドシェア共創プラットフォーム	インクルーシブ交通政策コーディネーター育成事業
福岡県古賀市	福岡県古賀市	「インクルーシブな交通政策」に係るコーディネーター育成事業
沖縄県石垣市・ 竹富町・与那国町	一般社団法人八重山ビジターズビューロー	八重山観光・交通人材育成プロジェクト

(参考)選定した事業例 <共創モデル実証運行事業>

周防大島町全域の交通体系のリ・デザインと、あらゆる主体が連携して交通を支える体制構築実証プロジェクト（山口県周防大島町）

◆事業概要

教育・医療×交通

- ・路線バスや患者輸送バス、スクールバス等に関して、路線別・時間帯別に組み合わせて再編することにより、地域資源（車両・人材等）の総動員を図る事業
- ・他分野送迎バス（無償）の利用者は、交通費を新たに負担することとなるため、地域の関係者と連携しながら、交通費の一部を負担する仕組みについても検討

過疎化が進み生徒数が減少した中学校の「部活動拠点校」への移動支援サービス導入の概要（徳島県美馬市）

◆事業概要

教育×交通

- ・地域公共交通活性化協議会と部活動地域移行推進協議会（教育委員会・各中学校等）による連携・協働のもと、部活動のため学校間を移動する交通サービスを提供する事業。教育委員会が中学校・保護者等との調整を担うことにより、効率的な運行に取り組み

「豊岡福祉モビリティ」の拡大・展開実証事業（兵庫県豊岡市）

◆事業概要

福祉・こども×交通

- ・複数のデイサービス施設による混合送迎、デイサービス送迎時のちよい乗りなど、福祉送迎と公共交通の相互利用・利用促進に取り組む事業
- ・介護財源の活用を視野に入れた高齢者外出トレーニングプログラムの導入やデイサービス送迎車両を活用した子ども移動支援についても取り組み

地域の「足」がつなぐみんなの「輪」創出事業（福島県鮫川村）

◆事業概要

福祉・物流×交通

- ・障害者のグループホームから就労支援施設への持続可能な通所の足の確保を見据え、地域における移動の足をデマンド交通に集約。また、就労支援施設で生産する農産物等の直売所への貨客混載も実施。併せてデマンド交通にAEDを搭載するなど新たな仕組みも構築し、地域資源の総動員を図る事業

宮古市版シャットベルケを活用した電力の地産地消による電気バス運行事業（岩手県宮古市）

◆事業概要

エネルギー×交通

- ・市が出資する電力会社が、宮古市産の再生可能エネルギーを含めた電力を交通事業者へ供給し、その電力で電気バスを運行することによって、電力の地産地消スキームの実現に取り組む事業
- ・温室効果ガス排出量の削減や、地域内の経済循環を促進する取り組み

よなご共創型交通プロジェクト（鳥取県米子市）

◆事業概要

商業×交通

- ・交通事業者・商業団体・自治体による「共創型交通協議会」を設立。協議会が主導して、市内循環バスや商業施設に交通系ICカードを導入する事業
- ・商業団体と連携することにより、交通データ・商業データを活用した施策を推進するとともに、当該効果を検証し、県全域への展開にも取り組み

(参考)選定した事業例 <モビリティ人材育成事業>

本件に係る掲載箇所はこちら

地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業 (栃木県地域公共交通活性化協議会)

◆事業概要

- ・地方公共団体職員や交通事業者を対象に、交通に関するデータ活用の実践的演習や効果的な分析手法、デジタル技術の活用手法、運行現場における課題抽出方法等の習得を図る事業

地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト (国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学)

◆事業概要

- ・地域交通と他分野が共創する場として法定協議会を活用するため、交通に関する知見や、協議会を主導して各分野のニーズを引き出し、合意形成を図るコーディネートスキル等を有する人材の育成を図る事業

「コミュニティ・ドライブ」プロジェクト (一般社団法人SMARTふくしラボ)

◆事業概要

- ・福祉団体が主体となりながら、データを活用した地域移動分析の手法、関係者との合意形成に向けた課題整理と課題の見える化手法を検証。当該手法を活用して、データと対話による合意形成スキルを有する人材の育成を図る事業

八戸圏域における『コンテンツ×モビリティ』の共創人材育成事業 (特定非営利活動法人まちもびデザイン)

◆事業概要

- ・地域課題に応じた仮説設定、データ検証、対策検討のスキルの習得を諮る事業
- ・分野横断的に課題の議論、データ活用、対策検討にも取り組むことで、地域の多様な関係者による共創の推進にも取り組み

再生塾実務者実践セミナー開催事業 (特定非営利活動法人持続可能まちと交通をめざす再生塾)

◆事業概要

- ・自治体職員、地方議員、交通事業者等を対象に、実践的な課題を題材にした互学互修プログラムや交通分野に関する統計データの利活用方法を習得するセミナーを実施。都市・交通政策に関する体系的な知識の習得を図る事業

地域公共交通計画策定を支援するコンサルタント若手技術者の研修プログラム (合同会社萬創社)

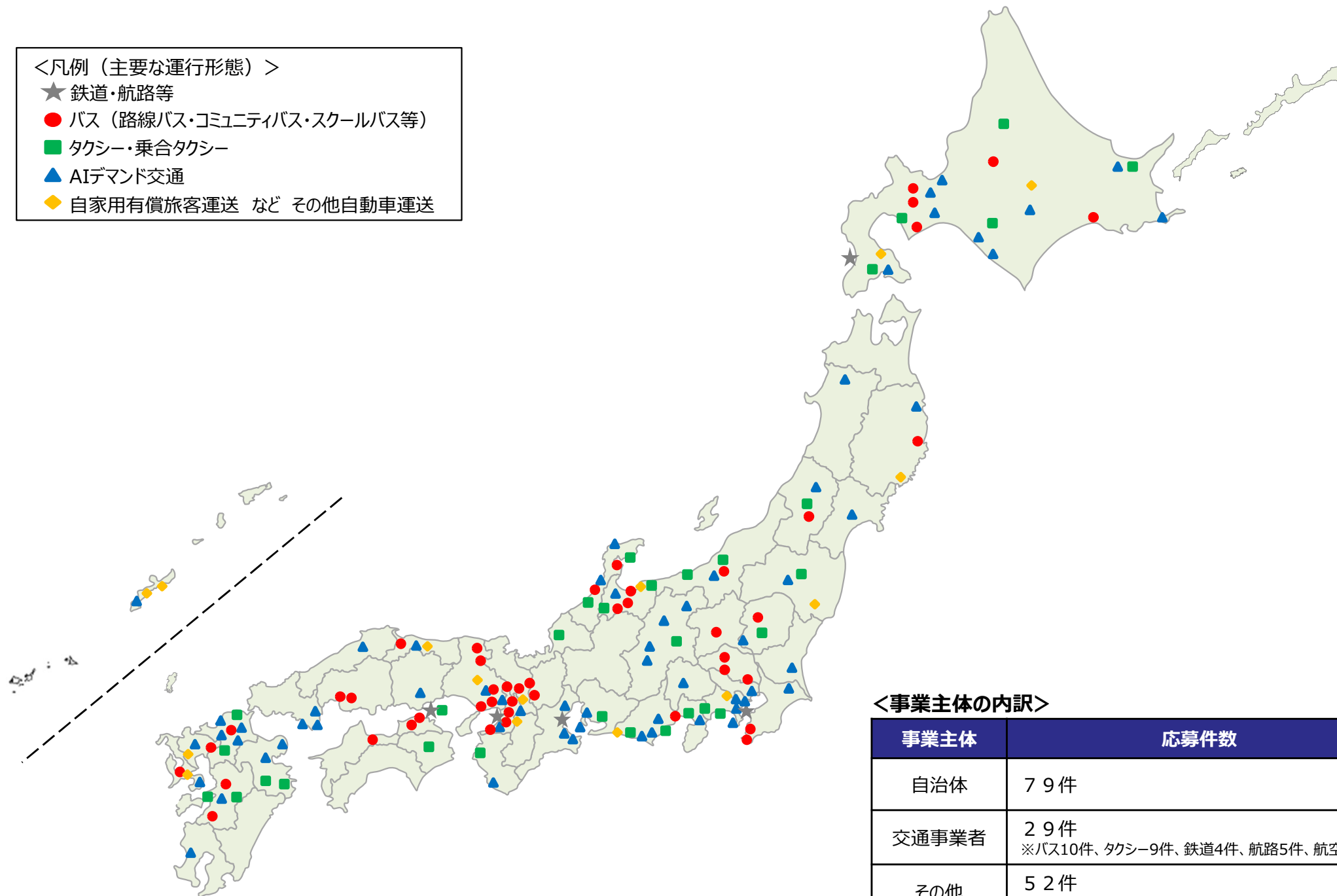
◆事業概要

- ・地域公共交通計画の策定支援を担うコンサル技術者に対し、専門的知識（計画策定、協議会による合意形成、デマンド交通、GTFS、クロスセクター効果、調査手法など）のスキルアップを図る事業

（参考）令和6年度 共創モデル実証運行事業（160地域）

＜凡例（主要な運行形態）＞

- ★ 鉄道・航路等
- バス（路線バス・コミュニティバス・スクールバス等）
- タクシー・乗合タクシー
- ▲ AIデマンド交通
- ◆ 自家用有償旅客運送 など その他自動車運送



＜事業主体の内訳＞

事業主体	応募件数
自治体	79件
交通事業者	29件 ※バス10件、タクシー9件、鉄道4件、航路5件、航空1件
その他	52件 ※法定協議会、他分野関係者 等

地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業

栃木県地域公共交通活性化協議会

事業の基礎情報

事業実施地域	栃木県内全域
人材育成の対象	県・市町の地域交通担当者、交通事業者
人材育成の手法	セミナー（講義）、ワークショップ（勉強会）、フィールドワーク（職業体験会を活用した調査）
人材育成の内容	デジタル技術の活用による公共交通データの収集・分析に係るノウハウを習得させるとともに、限られた人員・予算を有効に活用し戦略的な公共交通政策の企画・立案をできるような人材の育成を目指す
想定育成人数	県（公共交通担当10名）、市町（25名以上）、交通事業者（20名以上）

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

【現状の地域課題】 近年、県・市町の地域交通担当部局では、「人員不足」、「他業務兼任」を理由とした人員・人材面でのリソース不足に陥っており、交通DX化の取組はそれらの課題を認識しながらもほとんど進んでいない。また、地域交通に関するデータの利活用や分析ノウハウが未熟であることから、単純業務に多大な時間を取られ、限られたリソースの有効活用、必要な公共交通サービス水準の検討、国の施策に連動した取組など、地域交通の本質的課題に対応するための検討体制が構築できていないといった課題を抱えている。

【事業目的】 デジタル技術や公共交通データの十分な利活用による定例業務の効率化を図り、これにより生み出されたリソースを企画政策業務へと再配分するとともに、併せて、EBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案を推進することのできる人材を育成する。また、公共交通の運行現場における労務環境の問題点を抽出し、DXによる効率化を検討することのできる人材を育成する。

（事業の概要）

【属性・形式】 県・市町の地域交通担当者や交通事業者を対象に、地域交通に造詣の深い有識者によるセミナーのほか、デジタル技術の利活用に係るワークショップ、職業体験会を活用した調査を実施する。

【内容】 交通DXの理解促進のための講義、公共交通データの活用事例の紹介や公共交通データを見える化するための実践的演習、取得した公共交通データの効果的な分析手法、公共交通データの利活用に係るデジタル技術の活用手法・データを根拠とするEBPMを活用した分析手法、実運行現場に係る課題抽出方法の習得を目指す。

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

- ・県内25市町にデジタル技術を用いた地域交通の課題把握と課題解決に向けたデータ分析を的確かつ効率的に行える人材が育つことで、地域の実情に応じた交通政策が推進される。
- ・デジタル技術の活用により見える化された公共交通情報（データ）の作成が可能となり、多様な関係者（県民・交通事業者・市町・県・国）の地域交通に対する理解が促進されるとともに、各主体による課題解決のための具体的な行動変容が促される。
- ・公共交通業務の効率化が図られることで生み出される人員や時間などのリソースをEBPMによる戦略的な交通政策の企画・立案のために充てられるようになり、地域に真に必要な公共交通政策を実施できるようになることで公共交通サービスの確保・維持が図られる。
- ・公共交通の運行現場における労務環境の課題の抽出を行うことでDXによる効率化が図られる。

(事業実施手順・スケジュール)

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
事業主体 栃木県 地域公共 交通活性 化協議会	デジタル人材育成事業	▼プログラム詳細検討			ワークショップ	ワークショップ			ワークショップ	▼実績報告書 とりまとめ	
	公共交通戦略人材育成事業	▼参加者募集	9月～1月（全3回）開催								
		▼テーマ募集	セミナー	セミナー			セミナー				
	現場労働環境改善人材育成事業	▼プログラム詳細検討				職業体験会	職業体験会				
						9月・12月（全2回）開催					

(補助事業実施後の予定)

- ・次年度以降、本事業の深化・高度化（内容やテーマの拡充など）が必要と判断した人材育成については、県独自予算による事業実施を検討する。
- ・本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリング及び所要の助言を行うことで、持続可能な公共交通サービスの確保・充実のための人材育成事業の継続化と自立化を図る。
- ・育成した人材がプロジェクトリーダーとなり、各主体の公共交通データを活用したデータ分析やEBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案及び実施を推進する。

応募様式イー1(事業主体・資金計画)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

事業主体や資金計画等について、以下に記載してください。

事業主体 (交付申請予定者)	会社名(法人等名)		栃木県地域公共交通活性化協議会 (事務局:栃木県県土整備部交通政策課)	
	代表者(役職・氏名)		会長 吉田 樹 (事務局長 栃木県県土整備部交通政策課 課長補佐(総括) 亀山泰剛)	
	住所		栃木県宇都宮市埴田1-1-20	
	事業分野・会社概要等		栃木県内の公共交通政策の企画・立案	
	担当者(問合せ先)		(所属) 栃木県県土整備部交通政策課	
			(氏名) 菊池弘幸、小林正孝、村上侑平	
			(TEL) 028-623-2447	
			(E-mail) kotsu@pref.tochigi.lg.jp	
	事業主体の種別 ※いずれかにチェックを入れ、当該法人等であることを示す書面を添付(地方公共団体を除く)		<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> まちづくり団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> その他() ※ <input type="checkbox"/> 上記を含むJV(その場合、以下に全ての構成員を記載すること。)	
	補助金申請見込額等	構成員①	会社名(法人名等)	
代表者(所属・役職・氏名) 連絡先(TEL・E-mail)				
構成員②		会社名(法人名等)		
		代表者(所属・役職・氏名) 連絡先(TEL・E-mail)		
構成員③		会社名(法人名等)		
		代表者(役職・氏名) 連絡先(TEL・E-mail)		
補助対象経費(収入分を除く)[単位:円]	3,000,000 円			
補助金申請見込額 [単位:円]	3,000,000 円			
備考				
資金計画	・本モビリティ人材育成事業の実施に係る講師招聘に要する費用については、定額補助の活用を想定する。 ・不測の資金需要が生じた場合であっても、事業目的の達成を前提とした事業計画の見直しや縮小により対応し、併せて必要な資金(予算)については、県補正予算の編成や事務事業の見直しによる予算の流用等で対応することを想定する。 ・次年度以降、本事業の深化・高度化(内容やテーマの拡充など)が必要と判断した人材育成については、県独自予算による事業実施を検討する。			
同種・類似業務の実績	5年以内に実施した同種・類似業務		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※「有」の場合、以下に実績概要を記載すること。	
	実績の概要 ※最大3つを記載してください	①	補助事業の活用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			補助事業名 ()	
		②	補助事業の活用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			補助事業名 ()	
		③	補助事業の活用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			補助事業名 ()	

応募様式イー2(事業内容)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

事業の内容(目的・実施手順・スケジュール等)について、以下に記載してください。

事業の名称	地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業																																																				
事業の目的	県・市町における「人員不足」、「他業務兼任」を理由とした人材面でのリソース不足、デジタル技術及びデータの利活用に係るノウハウ不足により、地域交通の本質的課題に対応するための検討体制が構築できていないといった課題を抱えている。このため、デジタル技術や公共交通データの十分な利活用による定例業務の効率化を図り、これにより生み出されたリソースを企画政策業務へと再配分するとともに、併せて、EBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案を推進することのできる人材を育成する。また、公共交通の運行現場における問題点を抽出し、運転士の労務環境を改善することのできる人材を育成する。																																																				
事業概要	県・市町の地域交通担当者や交通事業者を対象に、地域交通に造詣の深い有識者によるセミナーのほか、デジタル技術の活用に係るワークショップ、職業体験会を活用した調査を実施する。具体的には 交通DXの意義や理解を促進するための講義、公共交通データの活用事例の紹介や公共交通データを見える化するための実践的演習、取得した公共交通データの効果的な分析手法、公共交通データの利活用に係るデジタル技術の活用手法・データを用いたEBPMを活用した分析手法、運転士業務改善に係る課題抽出方法の習得を目指す。																																																				
事業実施地域	栃木県内全域																																																				
人材育成の内容・手法	【内容】 デジタル技術の活用による公共交通データの収集・分析に係るノウハウを習得させるとともに、限られた人員・予算の中でも戦略的な公共交通政策の企画・立案をできるような人材の育成を目指す 【手法】 セミナー(講義)、ワークショップ(勉強会)、フィールドワーク(職業体験会) 交通DXの意義や理解を促進するための講義、公共交通データの活用事例の紹介や公共交通データを見える化するための実践的演習、取得した公共交通データの効果的な分析手法、公共交通データの利活用に係るデジタル技術の活用手法・データを用いたEBPMを活用した分析手法、運転士業務改善に係る課題抽出方法の習得を目指す。(※再掲)																																																				
人材育成の対象	55 名(対象人数の見込) 地域交通に係る実務担当者55名以上 (県:10名、市町:25名以上、交通事業者20名以上)																																																				
事業実施手順	<p>事業実施手順については、次のとおり進める予定である。</p> <table><thead><tr><th></th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業主体</td><td>デジタル人材育成事業</td><td>▼プログラム詳細検討 ▼参加者募集</td><td></td><td>ワークショップ</td><td>ワークショップ</td><td>ワークショップ</td><td>ワークショップ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>栃木県地域公共交通活性化協議会</td><td>公共交通戦略人材育成事業</td><td>▼テーマ募集</td><td>セミナー</td><td>セミナー</td><td>セミナー</td><td>セミナー</td><td></td><td></td><td>▼実績報告 とりまとめ</td></tr><tr><td></td><td>現場労働環境改善人材育成事業</td><td>▼プログラム詳細検討</td><td></td><td>職業体験会</td><td>職業体験会</td><td>職業体験会</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>														6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	事業主体	デジタル人材育成事業	▼プログラム詳細検討 ▼参加者募集		ワークショップ	ワークショップ	ワークショップ	ワークショップ			栃木県地域公共交通活性化協議会	公共交通戦略人材育成事業	▼テーマ募集	セミナー	セミナー	セミナー	セミナー			▼実績報告 とりまとめ		現場労働環境改善人材育成事業	▼プログラム詳細検討		職業体験会	職業体験会	職業体験会			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月																																												
事業主体	デジタル人材育成事業	▼プログラム詳細検討 ▼参加者募集		ワークショップ	ワークショップ	ワークショップ	ワークショップ																																														
栃木県地域公共交通活性化協議会	公共交通戦略人材育成事業	▼テーマ募集	セミナー	セミナー	セミナー	セミナー			▼実績報告 とりまとめ																																												
	現場労働環境改善人材育成事業	▼プログラム詳細検討		職業体験会	職業体験会	職業体験会																																															
事業により見込まれる効果	・公共交通業務の効率化が図られることで生み出される人員や時間などのリソースをEBPMによる戦略的な交通政策の企画・立案のために充てられるようになり、地域に真に必要な公共交通政策を実施できるようになることで公共交通サービスの確保・維持が図られる。																																																				
補助事業年度のスケジュール	項目	時期																																																			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																								
	■補助金交付申請	←	→																																																		
	■プログラム詳細検討	←	→																																																		
	■講師等選定		←	→																																																	
	■参加者募集				←	→	←	→	←	→	←	→																																									
	■プログラムの実施					←	→	←	→	←	→	←	→																																								
	■実績報告											←	→																																								
補助事業実施後の予定	・次年度以降、本事業の深化・高度化(内容やテーマの拡充など)が必要と判断した人材育成については、県独自予算による事業実施を検討する。 ・本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリング及び所要の助言を行うことで、持続可能な公共交通サービスの確保・充実のためには継続した取組が必要となる人材育成事業の自立化を図る。 ・各主体の公共交通データを活用したデータ分析やEBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案及び実施を推進する。																																																				

応募様式イー3(地域公共交通計画との整合)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

実施地域における地域公共交通計画の作成有無、応募事業と計画との整合性、協議状況等について以下に記載してください。

事業実施地域における地域公共交通計画の作成状況	作成の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
	計画名	(栃木県地域公共交通計画)										
	計画期間	令和	6	年	4	月	～	令和	11	年	3	月
本事業と地域公共交通計画との整合性	計画における本事業の位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
	計画中の記載	31,38,50,54 ページ										
		P31(確保すべきサービス水準の検討) P38(取組1「地域特性に応じた適切な交通モード選択への助言・指導(勉強会・協議会等)」 P50(取組1「交通情報共有基盤の構築」・取組2「MaaSの展開検討」) P54(取組2(交通事業者・市町・県による定期的な意見交換(協議会や地域部会の継続、勉強会の新設)等の関係者が連携できる環境の整備) 【栃木県地域公共交通計画の策定について(栃木県ホームページ)】 https://www.pref.tochigi.lg.jp/h03/kotsukeikaku_public-comment-result.html										
		計画中の記載と本事業の整合性										
		計画記載のとおり、デジタル技術やデータを活用した取組等を推進するとしており、計画中の記載と本事業との整合性は図られている。										

推薦団体(実施地域の地方公共団体又は地方運輸局)	推薦団体	栃木県										
	事前協議における推薦団体からのコメント	推薦団体が申請者に含まれる										
	推薦団体担当者	(所属・役職)	栃木県県土整備部交通政策課・係長									
		(氏名)	菊池弘幸									
		(TEL)	028-623-2447									
(E-mail)		kotsu@pref.tochigi.lg.jp										

応募様式イー4(審査基準への適合)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

事業内容の各審査基準への適合性について、以下に記載してください。

①適正執行が可能な事業体制の確保	<p>・本補助事業の実施に当たっては、栃木県県土整備部交通政策課を事務局とする栃木県地域公共交通活性化協議会が事業主体となることで、事業内容の効果的な実施やその妥当性を確保するとともに、事業の進行管理、補助金事務をはじめとする予算執行事務を適正に遂行する。</p>
②地域課題解決への事業の有効性	<p>県・市町における「人員不足」、「他業務兼任」を理由とした人材面でのリソース不足、デジタル技術及びデータの利活用に係るノウハウ不足により、地域交通の本質的課題に対応するための検討体制が構築できていないといった課題を抱えている。本事業の実施により、県内25市町にデジタル技術を用いた地域交通の課題把握と課題解決に向けたデータ分析を的確かつ効率的に行える人材が育つことで、地域の実情に応じた交通政策が推進される。また、公共交通の運行現場における課題の抽出ができる人材が育つことにより、運転士の労働環境の改善に繋がる。</p>
③事業実施の持続可能性	<p>・次年度以降、本事業の深化・高度化(内容やテーマの拡充など)が必要と判断した人材育成については、県独自予算による事業実施を検討する。</p> <p>・本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリング及び所要の助言を行うことで、持続可能な公共交通サービスの確保・充実のための人材育成事業の継続化と自立化を図る。</p> <p>・育成した人材をプロジェクトリーダーとした各主体の公共交通データを活用したデータ分析やEBPMの活用による戦略的な交通政策の企画・立案及び実施を推進する。</p>
④他地域への展開・再現可能性	<p>本県が抱える課題(慢性的な人員・人材の不足、DX推進の遅れ、戦略的交通政策を企画・立案できる人材の不在)については、特に、地方部を中心とした多くの他地域(地方自治体)で同様の課題意識を持っているものであり、本事業モデルは他地域(地方自治体)においても、十分な再現可能性があると考ええる。</p>

補助金申請見込額関係資料

交付申請予定者 (事業主体者)	栃木県地域公共交通活性化協議会（事務局：栃木県県土整備部交通政策課）
--------------------	------------------------------------

① 補助金申請見込額

3,000,000	円
-----------	---

②-2 積算根拠

項目名（デジタル人材育成事業） ※デジタル技術の習得に係るワークショップ			単価	個数1		合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）		単位	
人材育成事業	講師謝金	人材育成セミナー講師への謝金	30,000	3	人	90,000
	旅費	人材育成セミナー講師への旅費（東京⇄宇都宮：往復）	20,000	3	人	60,000
	講義資料準備・作成	演習内容の検討及びBIツールの作成	400,000	3	回	1,200,000
小計						1,350,000

項目名（公共交通戦略人材事業） ※戦略的交通政策の企画・立案能力の習得に係るセミナー			単価	個数1		合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）		単位	
人材育成事業	講師謝金	人材育成セミナー講師への謝金	30,000	3	人	90,000
	旅費	人材育成セミナー講師への旅費（東京⇄宇都宮：往復）	20,000	3	人	60,000
	報償費	講義内容の検討及び資料の作成	300,000	3	回	900,000
小計						1,050,000

項目名（職業体験会） ※現場労働環境改善に係る知見獲得に係る調査			単価	個数1		合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）		単位	
人材育成事業	協賛金	職業体験会の実施に係る費用	100,000	2	回	200,000
	委託料	現場労働環境改善に係るアンケート調査	100,000	2	回	200,000
	消耗品	アンケート回収率向上のためのノベルティ	2,000	100	個	200,000
小計						600,000

項目名（D◆◆事業）			単価	個数1		合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）		単位	
小計						0

本人材育成事業に関する事務経費			単価	個数1		合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）		単位	
小計						0

令和6(2024)年度収支予算(案)

1 歳入

(単位: 円)

科目		令和6年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
1	負担金	0	5,000,000	▲5,000,000	
2	補助金	3,000,000	5,000,000	▲2,000,000	国土交通省 R6 共創・MaaS 実証プロジェクト (モビリティ人材育成事業)
3	繰越金	5	0	5	R5 銀行預金利息
4	諸収入	0	0	0	
合計		3,000,005	10,000,000	▲6,999,995	

2 歳出

(単位: 円)

科目			令和6年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
1	運営費	会議費	0	0	0	
		事務費	0	0	0	
2	事業費		3,000,000	10,000,000	▲7,000,000	地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業（講師謝金、業務委託料等）
3	予備費		0	0	0	
合計			3,000,000	10,000,000	▲7,000,000	

【参考】栃木県地域公共交通活性化協議会規約(抄)

(予算及び決算)

第9条 協議会の収支予算は協議会の議決により定め、協議会の収支決算は監査委員の監査を経て協議会の承認を得なければならない。